

グラフでみる

和歌山県の労働災害

令和8年度版



和歌山労働局

はじめに

令和7年の和歌山県における労働災害による死亡者数は4人で、前年より6人減少し、過去最少となりました。一方で、新型コロナウイルスによる罹患を除く、休業4日以上之死傷者数は、1,156人で前年より36人（3.2%）増加しました。

令和8年度において、和歌山労働局では、「和歌山労働局第14次労働災害防止推進計画」の4年目として、死亡災害の撲滅に向けた施策をはじめ、近年増加している高年齢者の労働災害防止に向けた周知・啓発、災害多発業種の事業場を重点とした監督指導等、労働災害防止に向けた施策に取り組んでまいります。

事業者、労働者の皆様におかれましても、引き続き安全衛生に対する意識の向上と労働災害防止活動の推進に、より一層の取組をお願いいたします。

また、厚生労働省では、「働き方改革」を推進しており、近年の労働安全衛生法令等の改正によりメンタルヘルス対策、過重労働対策、治療と仕事の両立支援についても対応が求められています。

日々の仕事が安全で健康的なものとなり、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会を実現するために、労働災害防止はその原点と言えるものです。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

（注）本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害報告

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告又は労災保険給付データ

なお、「新型コロナウイルス感染症」は除いています。

県内の死亡災害は4人で過去最少

1 死亡災害の推移

全国の労働災害による死亡者数については、平成27年に初めて1,000人を下回った後、ゆるやかに減少を続け、令和7年は700人であった。

また、和歌山県内の労働災害による死亡者数は、平成20年以降、10人前後で推移し、令和7年は過去最少の4人であった。

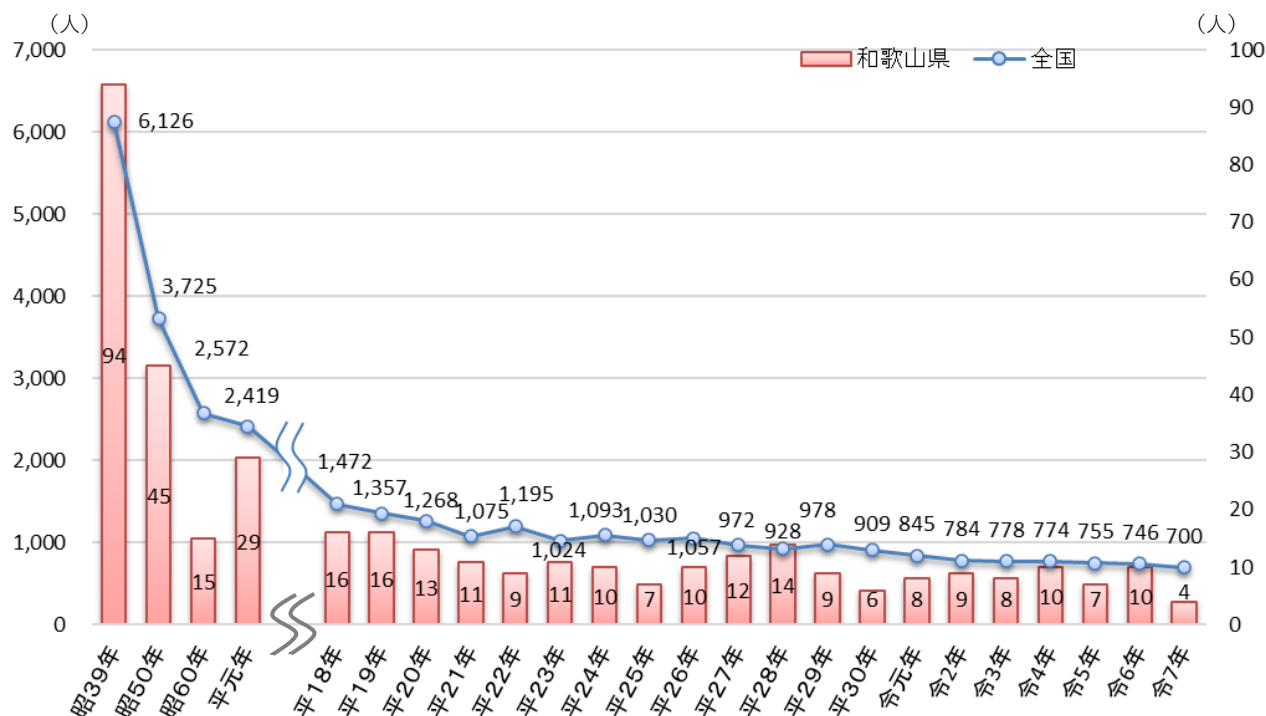


図1 死亡災害の推移

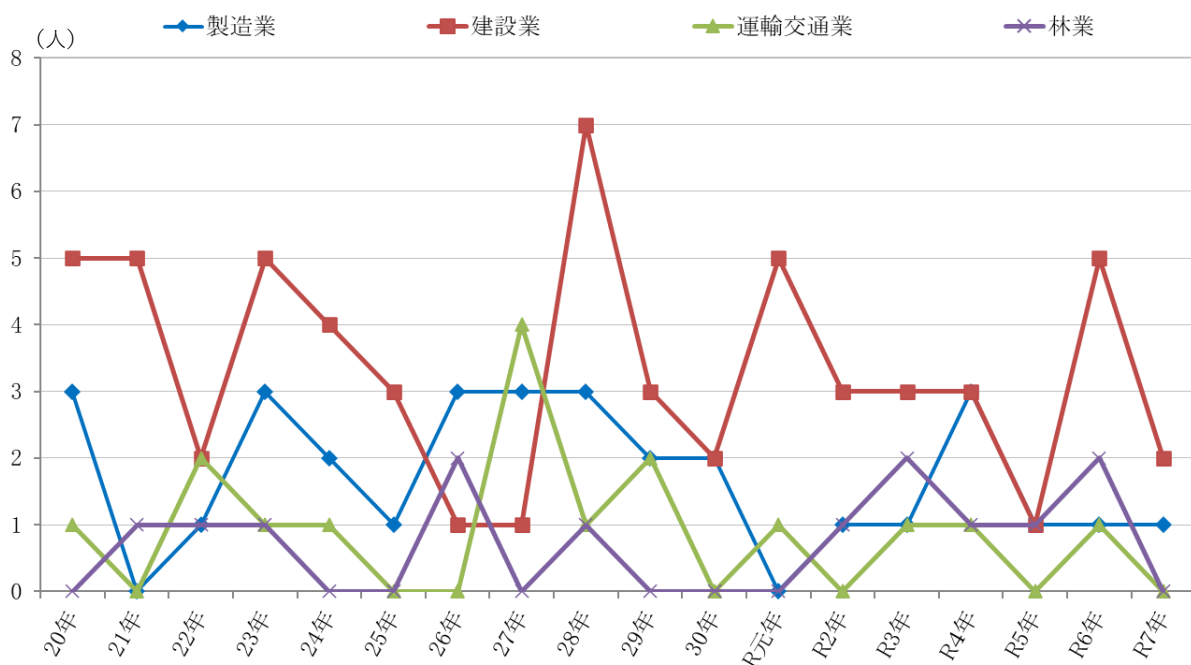


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業４日以上の死傷災害は前年より36人増加

2 休業４日以上の死傷災害の推移

令和７年の労働災害による休業４日以上の死傷者数は、全国で135,333人と前年から385人（対前年比0.3%）減少した。

一方、和歌山県内の死傷者数は、1,156人と前年から36人（対前年比3.2%）増加した。

主要業種別にみると、建設業、運輸交通業、農林業、商業、保健衛生業で増加し、製造業では減少した。

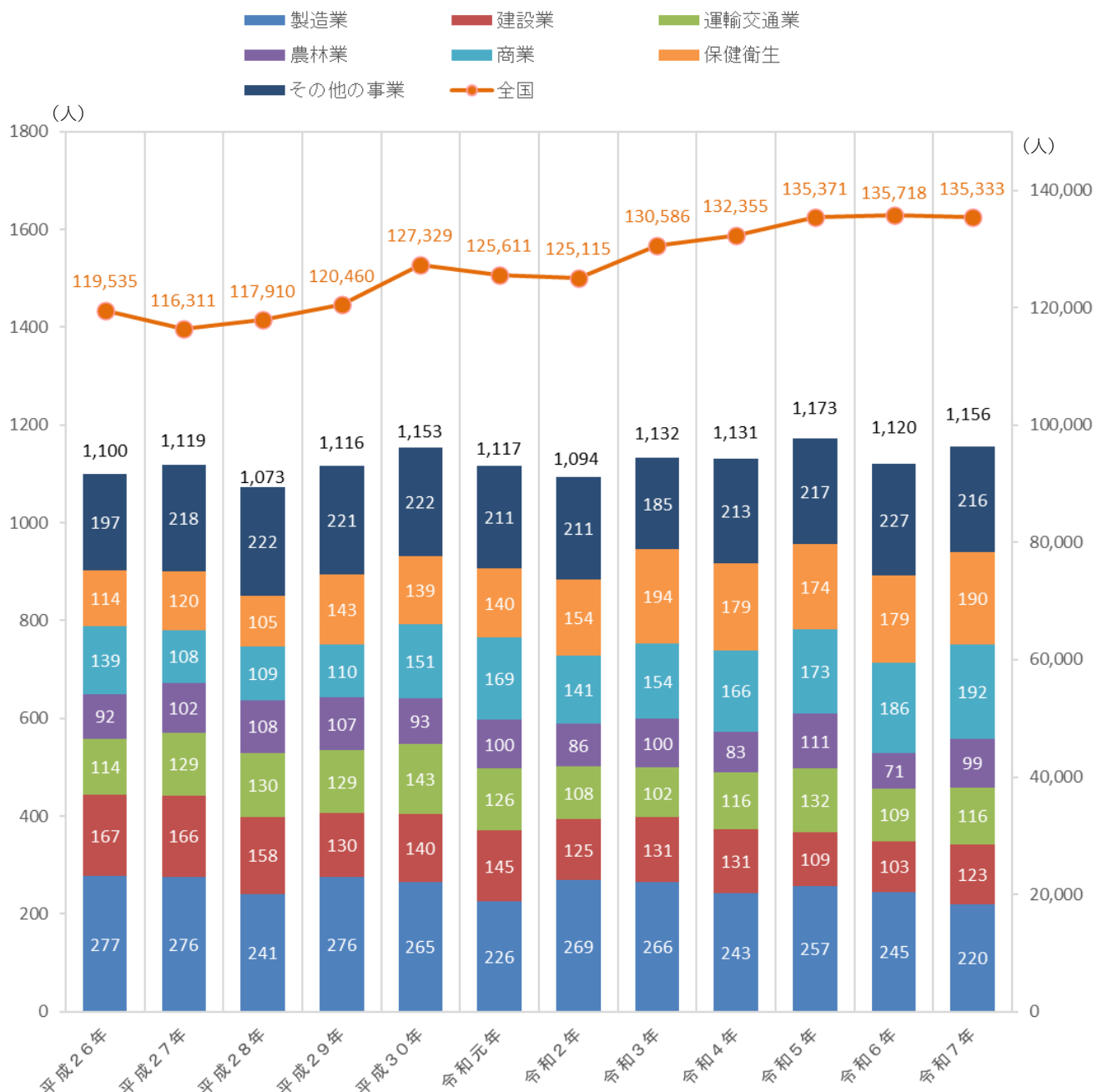


図3 主要業種別休業４日以上の死傷災害の推移

休業４日以上の死傷災害の約７割が 労働者５０人未満の事業場で発生

３ 事業場規模別

県内の休業４日以上の死傷災害を事業場規模別にみると、令和７年は前年と比べ、労働者数３０人未満の事業場、１００人以上３００人未満の事業場で増加した。

また、令和７年の死傷者数のうち、労働者５０人未満の事業場では８０５人が被災しており、全体の死傷者数の約７割を占めた。

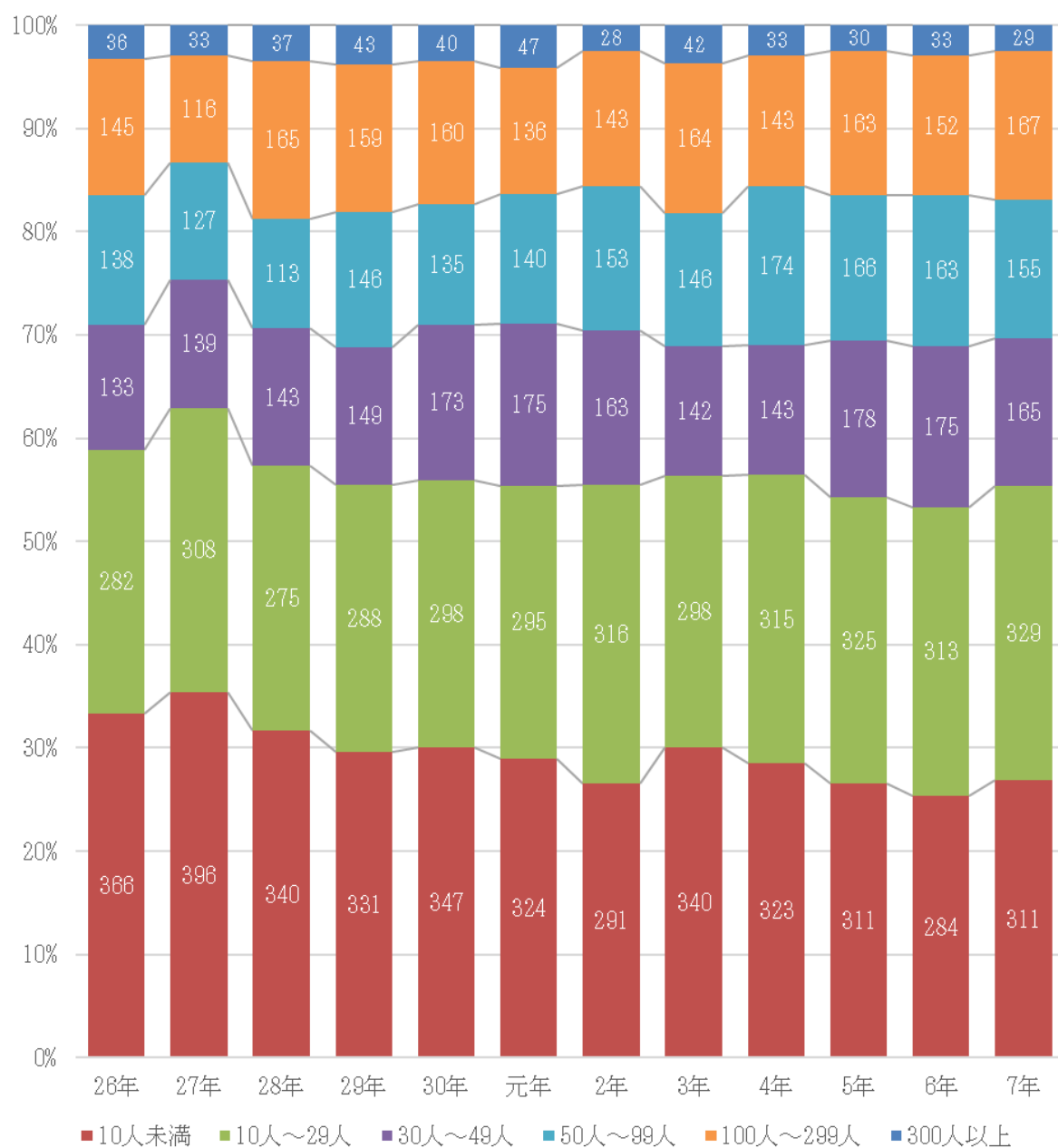


図４ 規模別休業４日以上の死傷災害の推移

死亡災害は3署でゼロ、死傷災害は4署で増加

4 労働基準監督署管轄区域別

県内の令和7年の死亡災害を労働基準監督署の管轄区域別にみると、和歌山署で3人、御坊署で1人であり、橋本署、田辺署、新宮署の3署で死亡災害はゼロであった（図5）。

また、休業4日以上の死傷災害についてみると、和歌山署では減少、このほかの署ではいずれも増加し、御坊署と橋本署では増加率が10%を超えた（図6）。

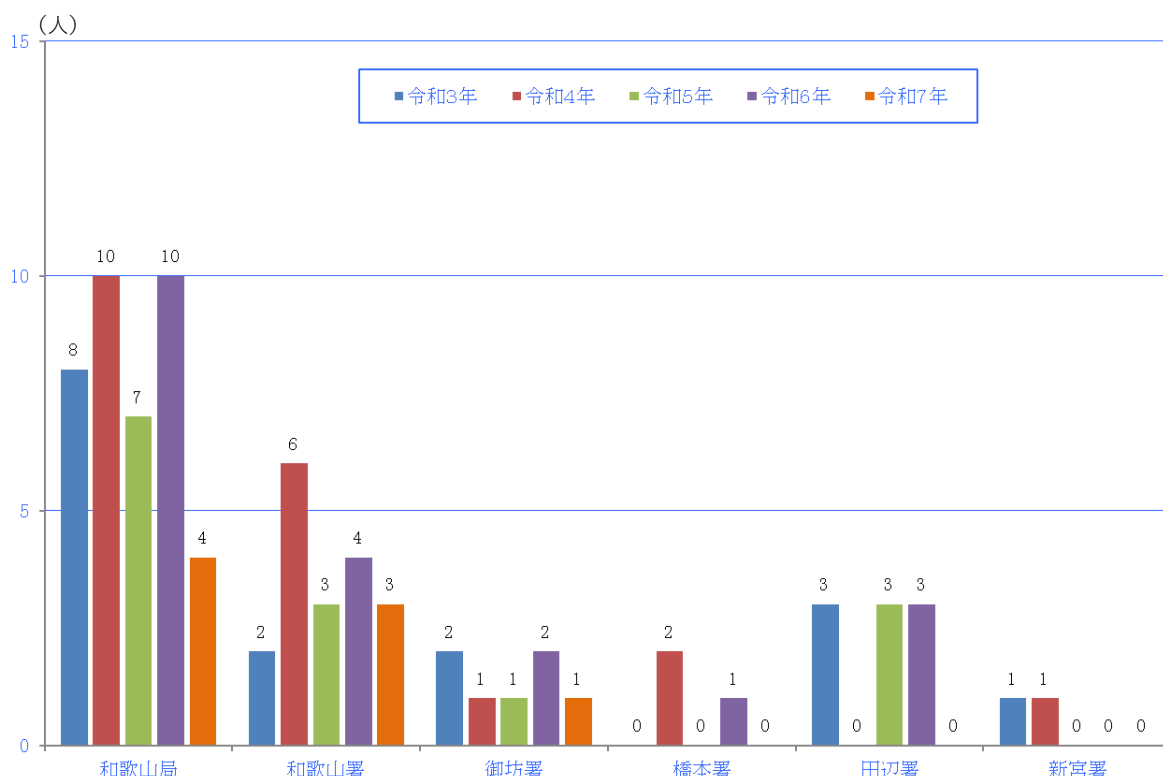


図5 労働基準監督署管内別死亡災害の推移

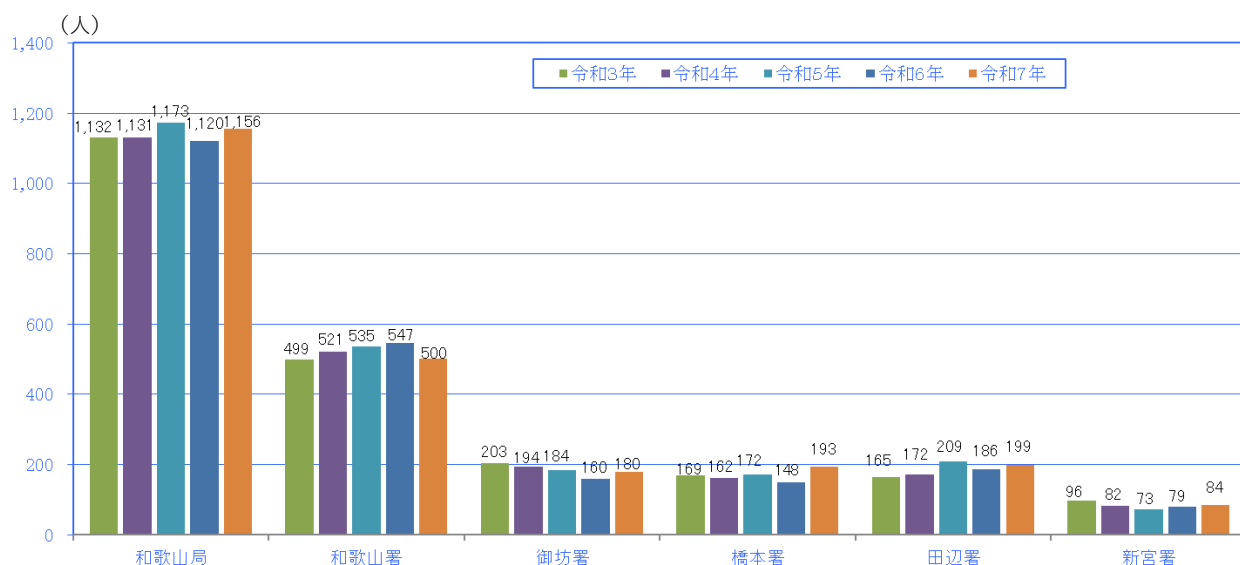


図6 労働基準監督署管内別休業4日以上の死傷災害の推移

業種別では製造業19.0%、商業16.6%、保健衛生業16.4%
建設業と運輸交通業がそれに続く

5 業種別・事故の型別・起因物別

県内の令和7年の休業4日以上死傷者数を業種別にみると、製造業が220人（19.0%）で最も多く、商業が192人（16.6%）、保健衛生業が190人（16.4%）、建設業が123人（10.6%）、運輸交通業が116人（10.0%）と続き、これら5業種で全産業の7割以上を占めた（図7）。

また、事故の型別にみると、「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動等」が全体の6割以上を占め（図8）、起因物別では、床面、通路等の「仮設物・建築物・構築物等」やクレーン、フォークリフト、トラック等の「物上げ装置・運搬機械」による災害が多く発生した（図9）。

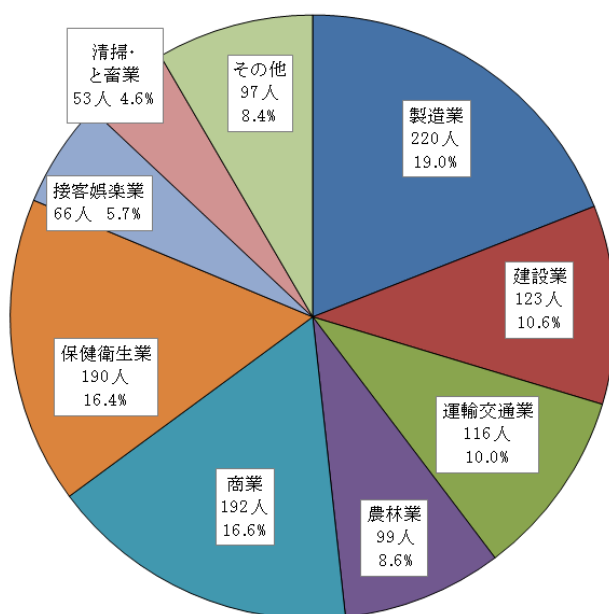


図7 業種別休業4日以上死傷災害

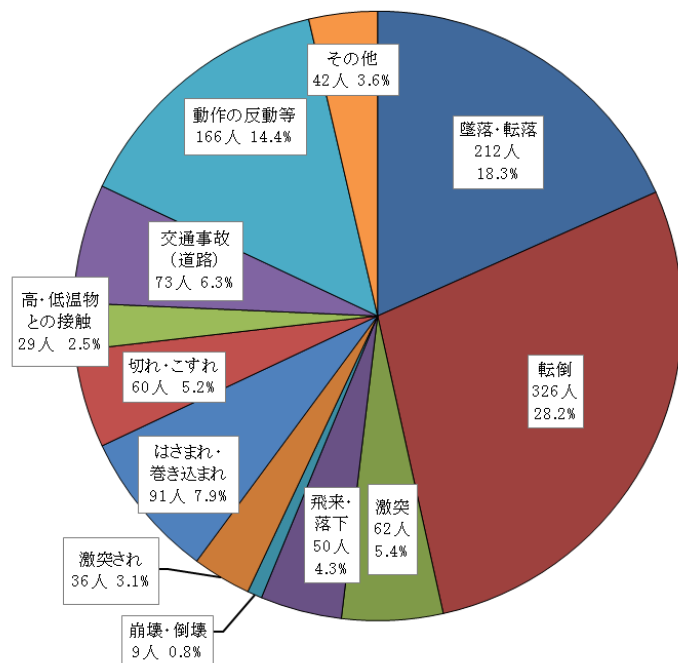


図8 事故の型別休業4日以上死傷災害

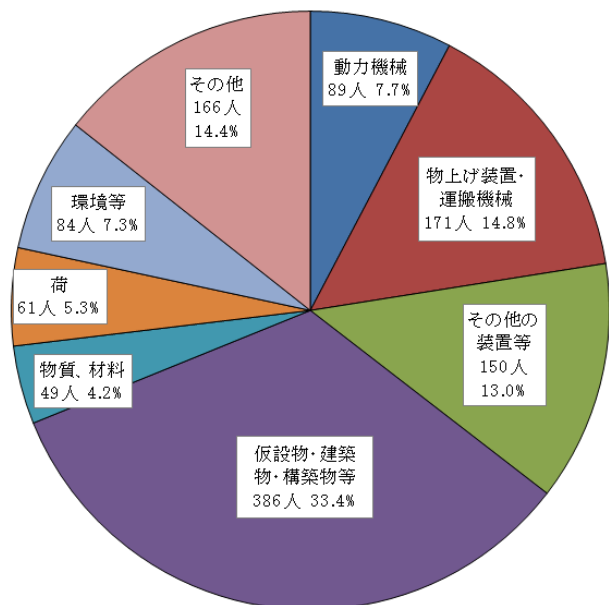


図9 起因物別休業4日以上死傷災害

製造業、商業、保健衛生業では転倒災害が、 建設業、運輸交通業、農林業では墜落・転落災害が多く発生

6 主要業種の事故の型別・起因物別（令和7年・県内）

休業4日以上之死傷災害を主要業種ごとにみると、以下のとおりであった。

（1）製造業

事故の型別にみると、「転倒」が最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」、「墜落・転落」となっており、これらで製造業全体の55.9%を占めた（図10）。起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」、「動力機械」及び「その他の装置等」による災害が多く発生した（図11）。

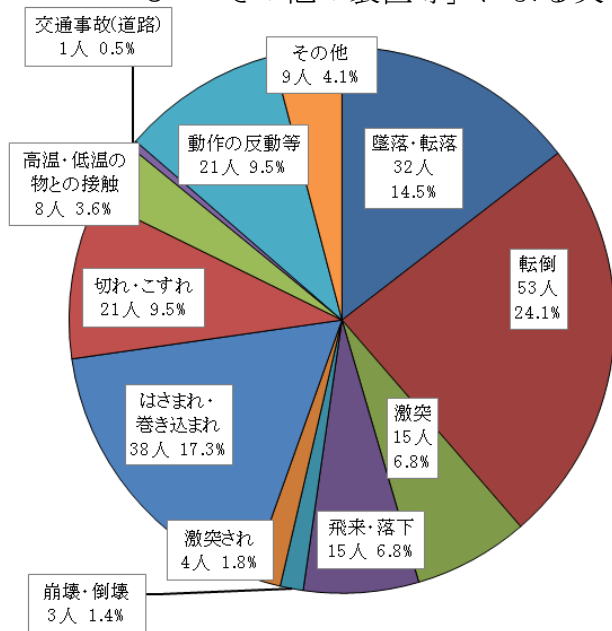


図10 事故の型別休業4日以上之死傷災害（製造業）

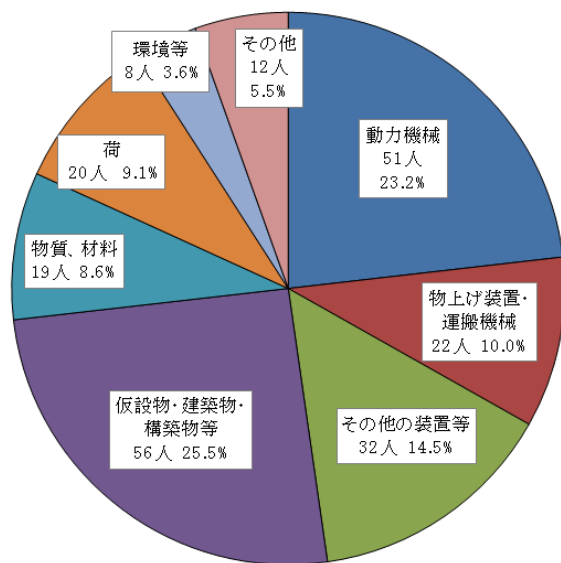


図11 起因物別休業4日以上之死傷災害（製造業）

（2）建設業

事故の型別にみると、「墜落・転落」が最も多く、建設業全体の35.0%を占めた（図12）。起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、次いで「その他の装置等」、「物上げ装置・運搬機械」による災害が多く発生した（図13）。

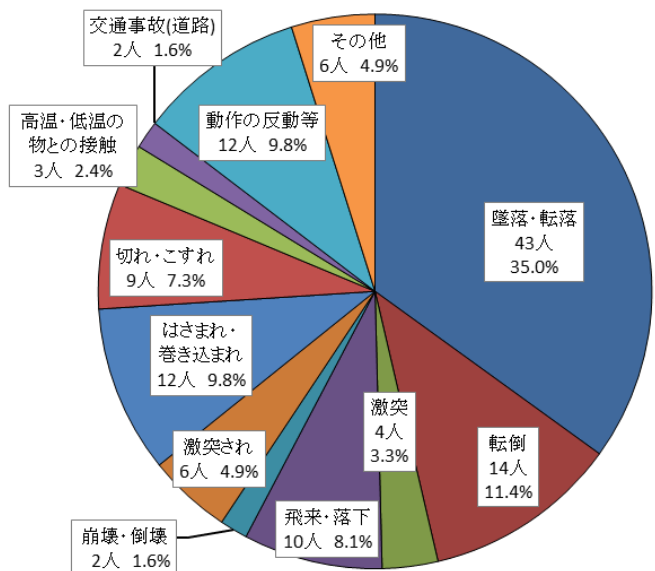


図12 事故の型別休業4日以上之死傷災害（建設業）

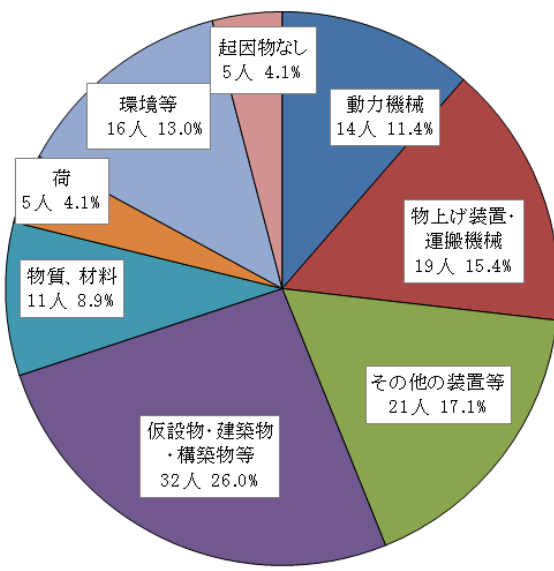


図13 起因物別休業4日以上之死傷災害（建設業）

(3) 運輸交通業

事故の型別では、「墜落・転落」が最も多く、次いで「転倒」、「動作の反動等」となっており、これらで運輸交通業全体の約7割を占めた(図14)。

起因物別では、クレーンやトラック、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」が最も多く、次いで「仮設物、建築物、構築物等」による災害が多く発生した(図15)。

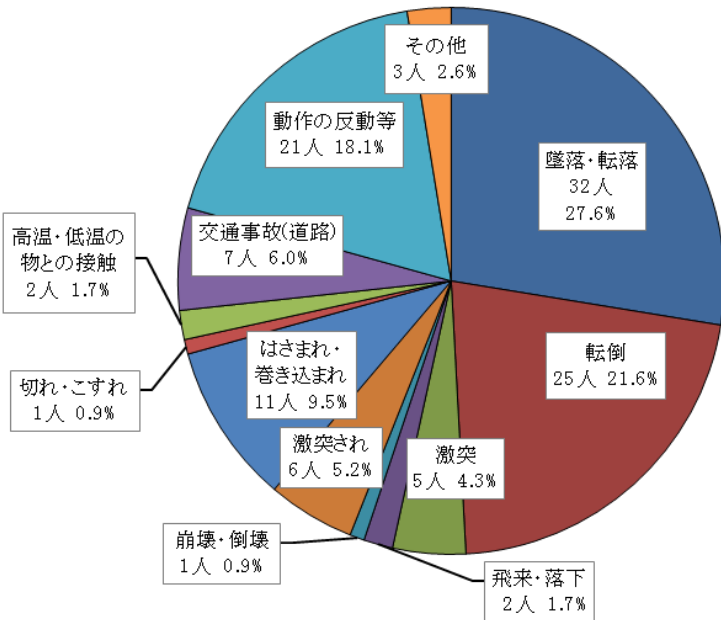


図14 事故の型別休業4日以上死傷災害
(運輸交通業)

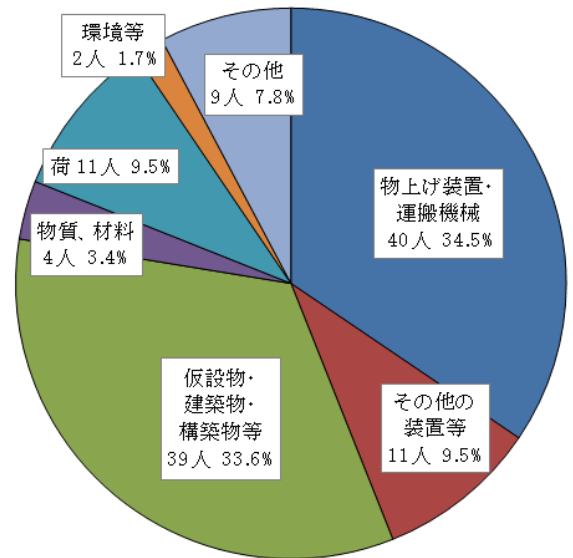


図15 起因物別休業4日以上死傷災害
(運輸交通業)

(4) 農林業

事故の型別にみると、「墜落・転落」が最も多く、次いで「転倒」、「飛来・落下」、「激突され」、「動作の反動等」となっており、起因物別では、地山等の「環境等」や斜面、床面、通路等の「仮設物・建築物・構築物等」による災害が多く発生し、農林業全体の6割以上を占めた(図16、17)。

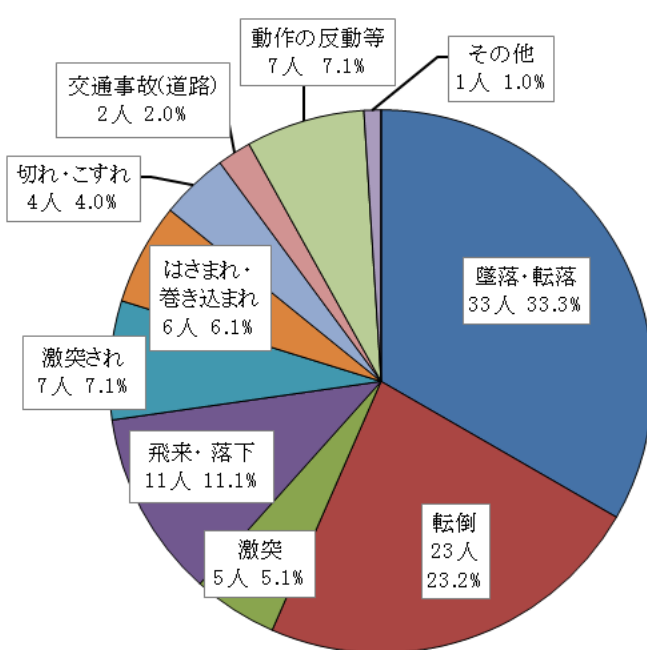


図16 事故の型別休業4日以上死傷災害
(農林業)

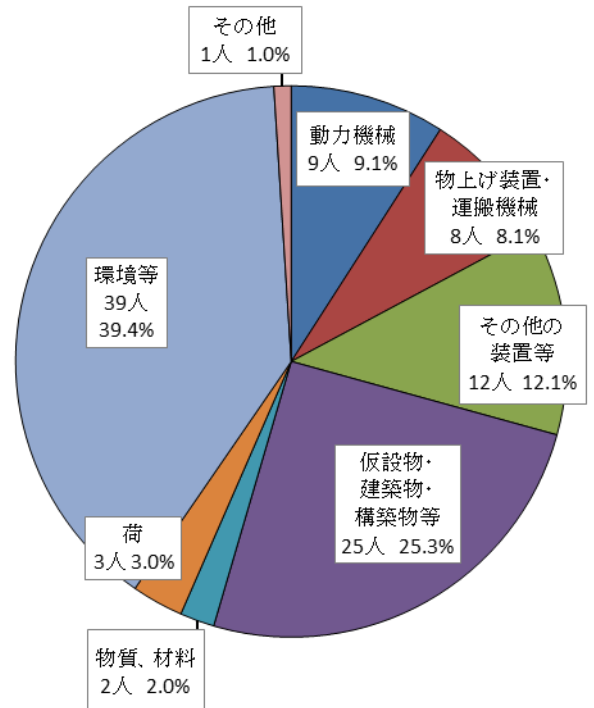


図17 起因物別休業4日以上死傷災害
(農林業)

(5) 商業

事故の型別では、「転倒」が最も多く、次いで「墜落・転落」、「交通事故（道路）」が多く発生し、これらで商業全体の6割以上を占めた。（図18）。起因物別にみると、床面、通路等の「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、次いで「物上げ装置・運搬機械」及び「その他の装置等」による災害が多く発生した（図19）。

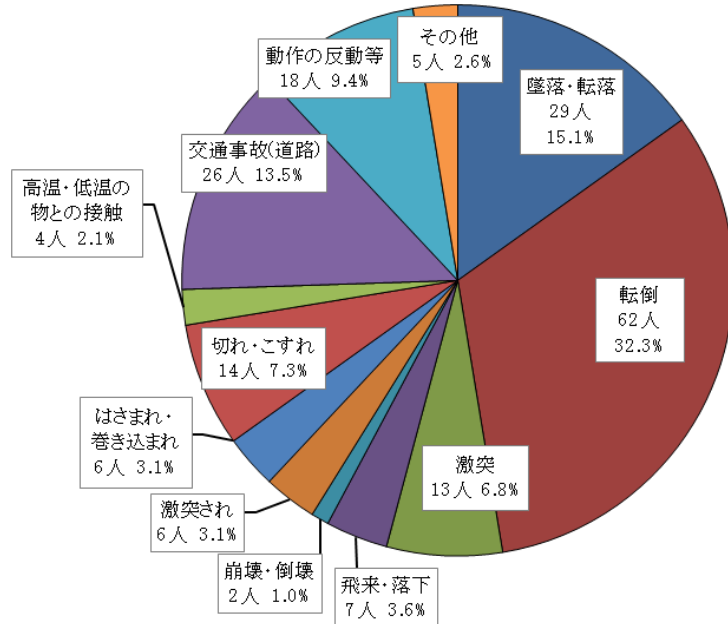


図18 事故の型別休業4日以上之死傷災害（商業）

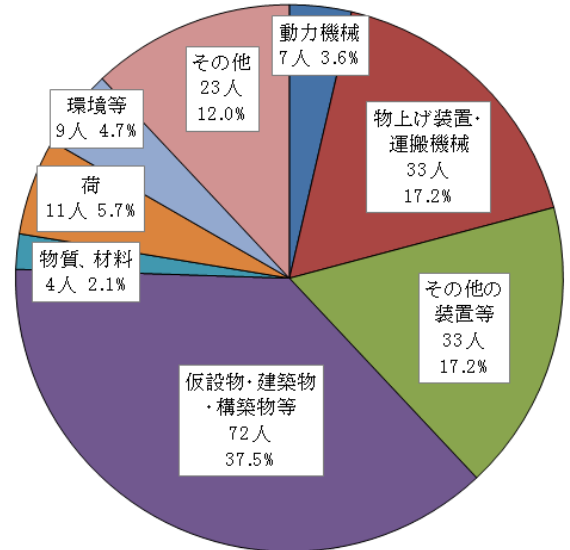


図19 起因物別休業4日以上之死傷災害（商業）

(6) 保健衛生業

事故の型別では、「転倒」及び「動作の反動等」が多く発生し、これらで保健衛生業全体の66.3%を占めた（図20）。起因物別にみると、「仮設物・建築物・構築物等」や腰痛での「起因物なし」（23人、12.3%、グラフでは「その他」に分類）による災害が多く発生した（図21）。

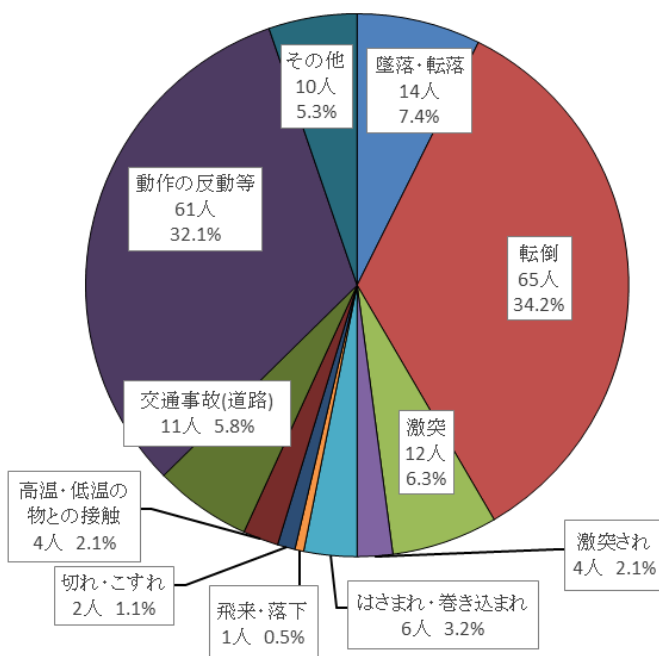


図20 事故の型別休業4日以上之死傷災害（保健衛生業）

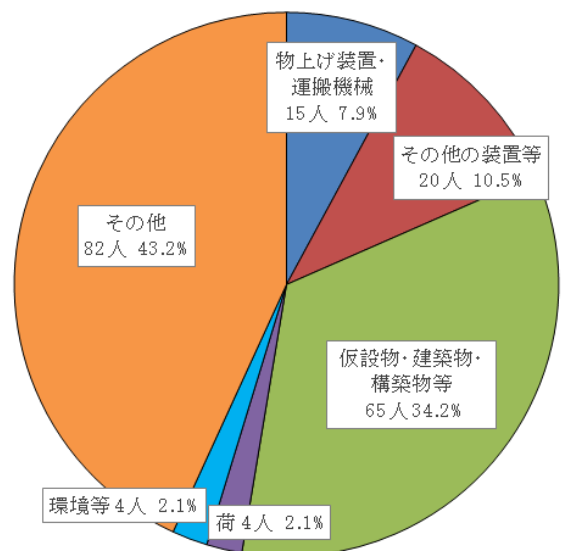


図21 起因物別休業4日以上之死傷災害（保健衛生業）

死亡災害の半数以上は50歳以上

7 死亡災害に係る年齢別・経験年数別・発生月別

県内の平成元年から令和7年までの死亡災害を年齢別にみると、「50歳以上」が全体の半数以上を占めている（図22）。

また、経験別にみると、経験20年以上のベテラン労働者が約3割を占め（図23）、月別では9月及び12月に若干多く発生している（図24）。

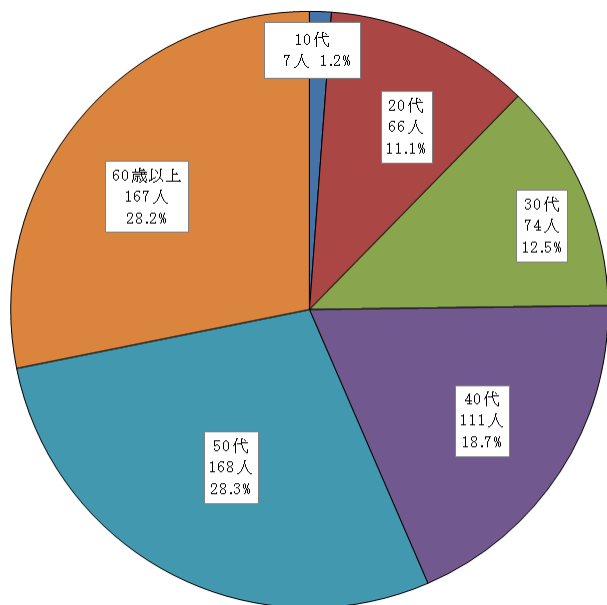


図22 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～令和7年)

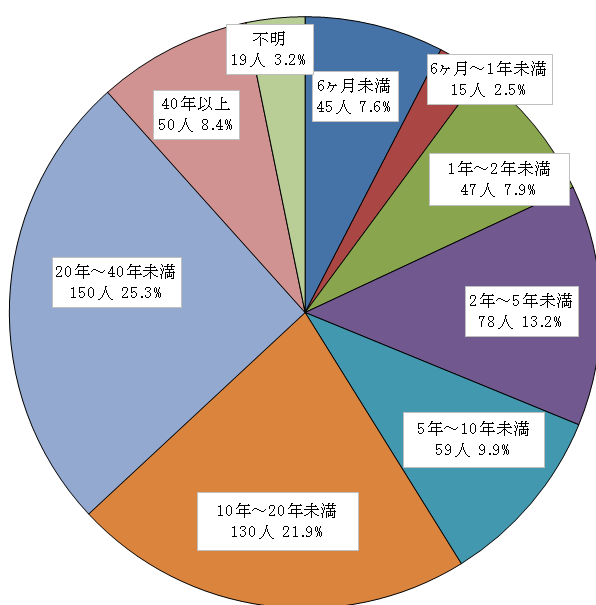


図23 経験年数別死亡災害発生状況
(平成元年～令和7年)

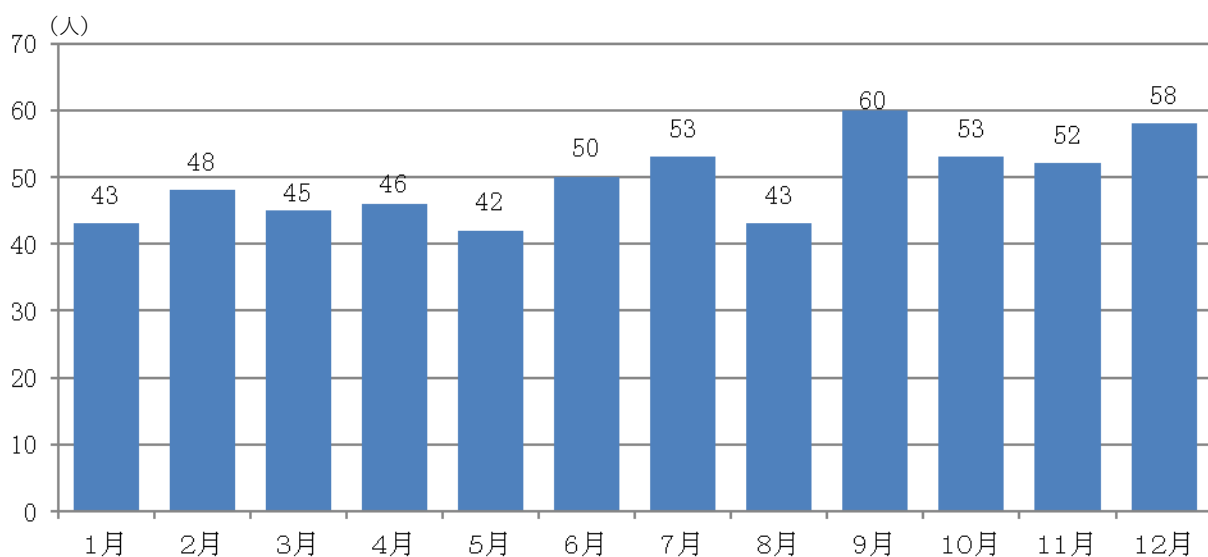


図24 月別死亡災害発生状況 (平成元年～令和7年)

転倒災害は10年間で約 4 割増加

8 転倒災害

県内の転倒災害による休業4日以上の死傷災害は、令和7年は326人で、前年から31人（10.5%）増加した（図25）。業種別では、「保健衛生業」、「商業」、「製造業」の順に多く発生し、起因物別では、床面、通路等の「仮設物、建築物、構築物等」が約8割を占めた（図26、27）。

年齢別にみると、「つまずき」や「滑り」はすべての世代で一定数発生しており、これらに加え、若年層では「踏み外し」の割合が、高齢年齢層では「もつれ」による転倒の割合が高くなっている（図28）。

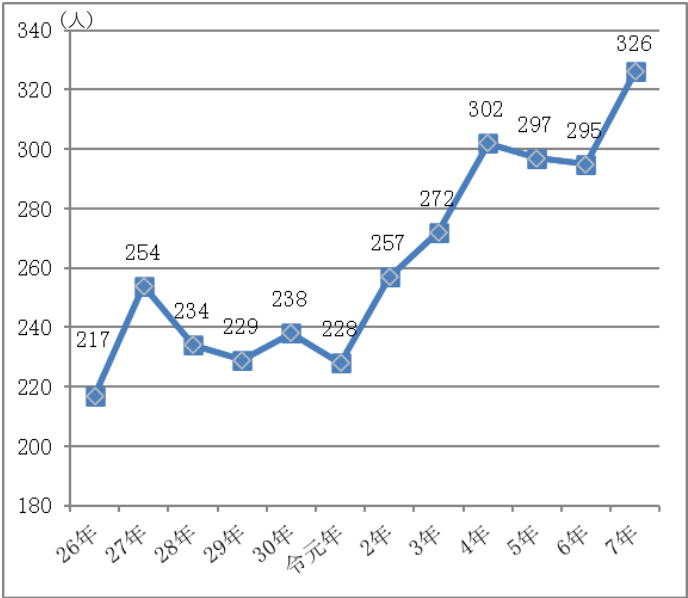


図25 転倒災害発生状況の推移（県内）

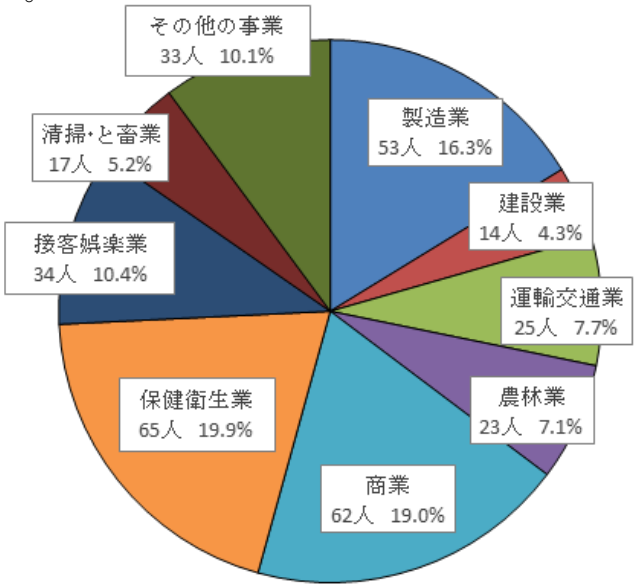


図26 業種別転倒災害発生状況（令和7年）

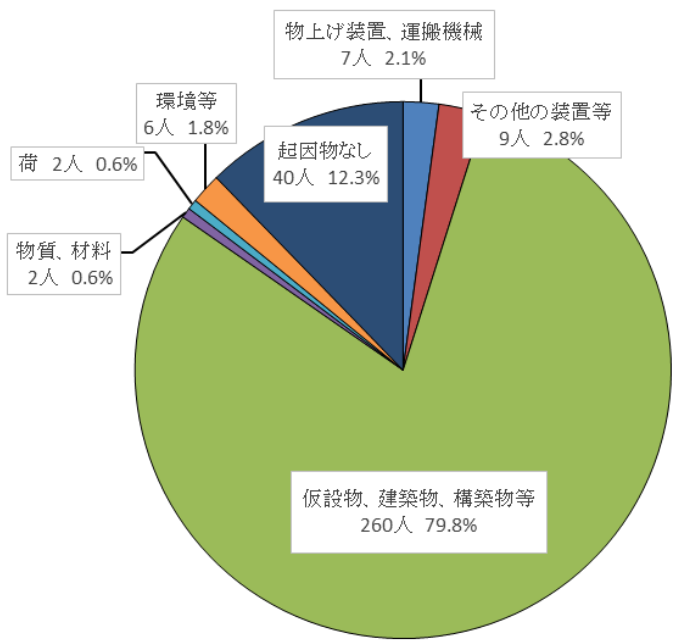


図27 起因物別転倒災害発生状況（令和7年）

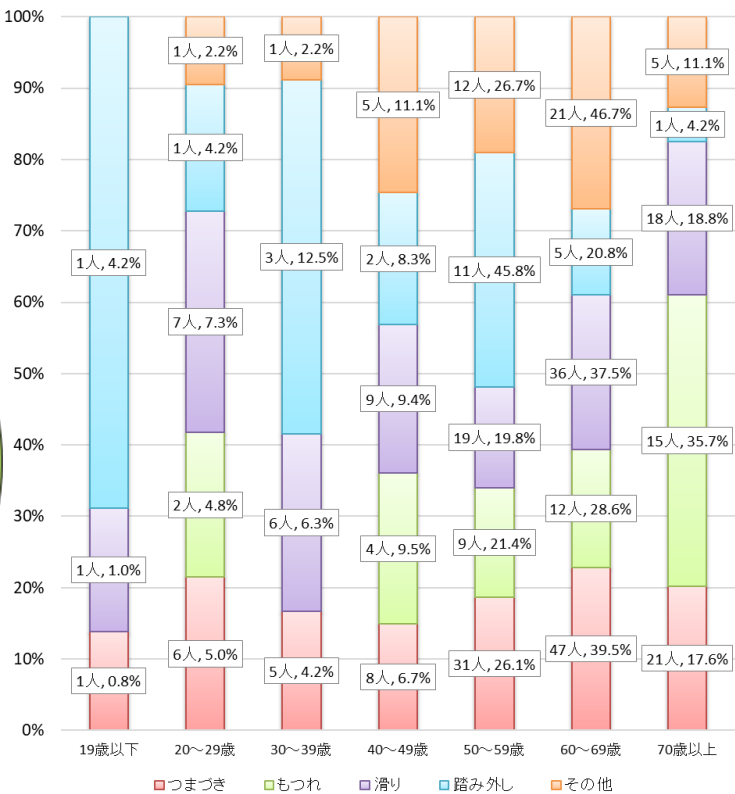


図28 年齢別転倒災害発生状況（令和7年）

※図中の「%」は、転倒の各種別に占める割合を示しています。

交通労働災害の死傷者数は横ばい傾向

9 交通労働災害

県内の令和7年の交通労働災害による死亡者数はゼロで、前年に比べ1人減少した（図29）。

また、県内の交通労働災害による休業4日以上の死傷者数は73人で、前年に比べ1人減少した（図30）。

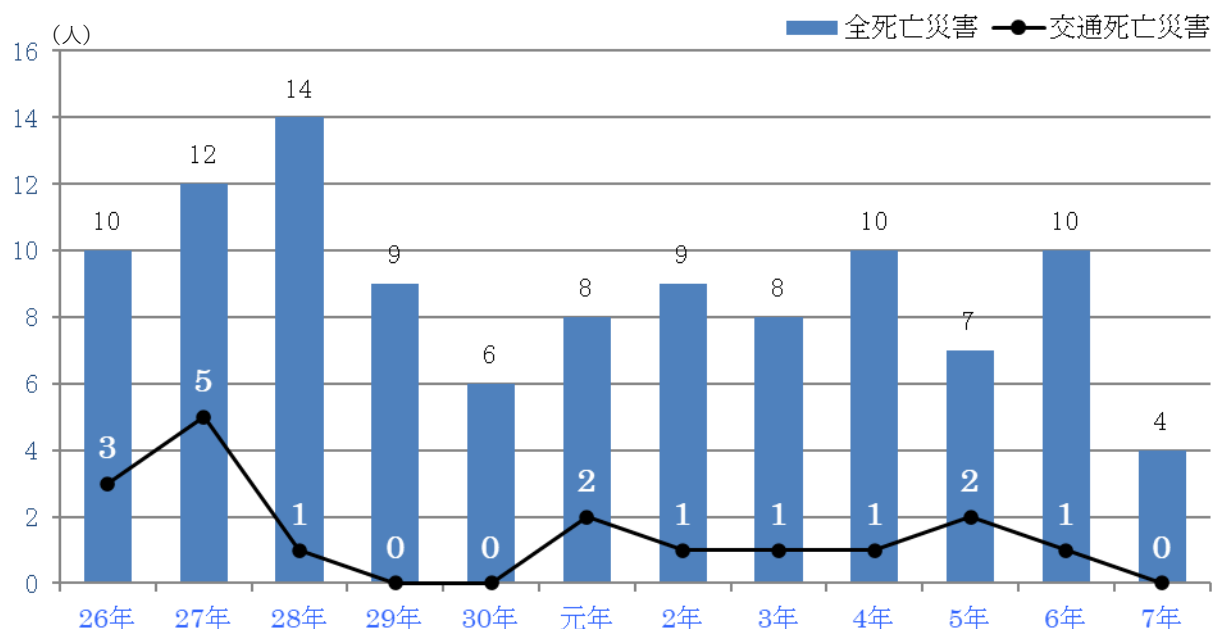


図29 交通労働災害による死亡災害発生状況の推移（県内）

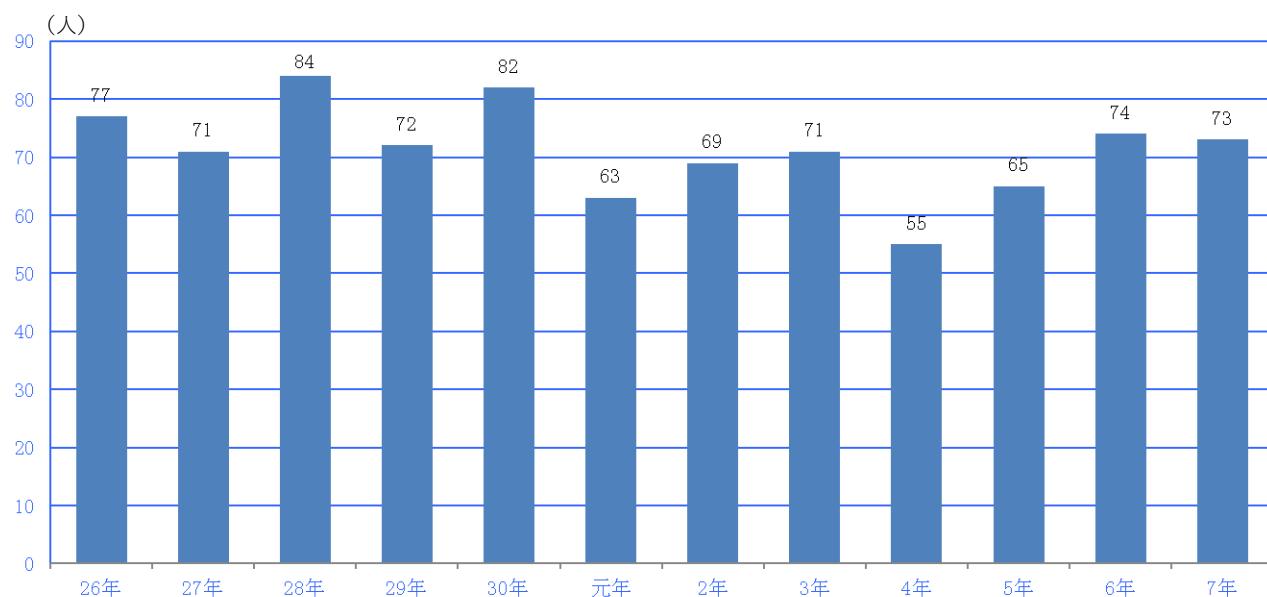


図30 交通労働災害による休業4日以上の死傷災害発生状況の推移（県内）

高年齢労働者の労働災害は転倒、墜落・転落が多い

10 高年齢労働者の労働災害

県内の令和7年の休業4日以上死傷者数のうち、60歳以上の被災者数は417人で、労働災害全体に占める割合は36.1%であった（図31）。

また、60歳以上の被災者数を業種別にみると、商業が最も多く、これに保健衛生業、製造業が続いており、商業、保健衛生業では、業種全体に占める割合が4割を占めた（図32）。

事故の型別では、建設業を除く主要業種で、転倒が業種全体の3割以上を占めており、中でも接客娯楽業で業種全体の8割以上、保健衛生業で5割以上であった（図33～39）。

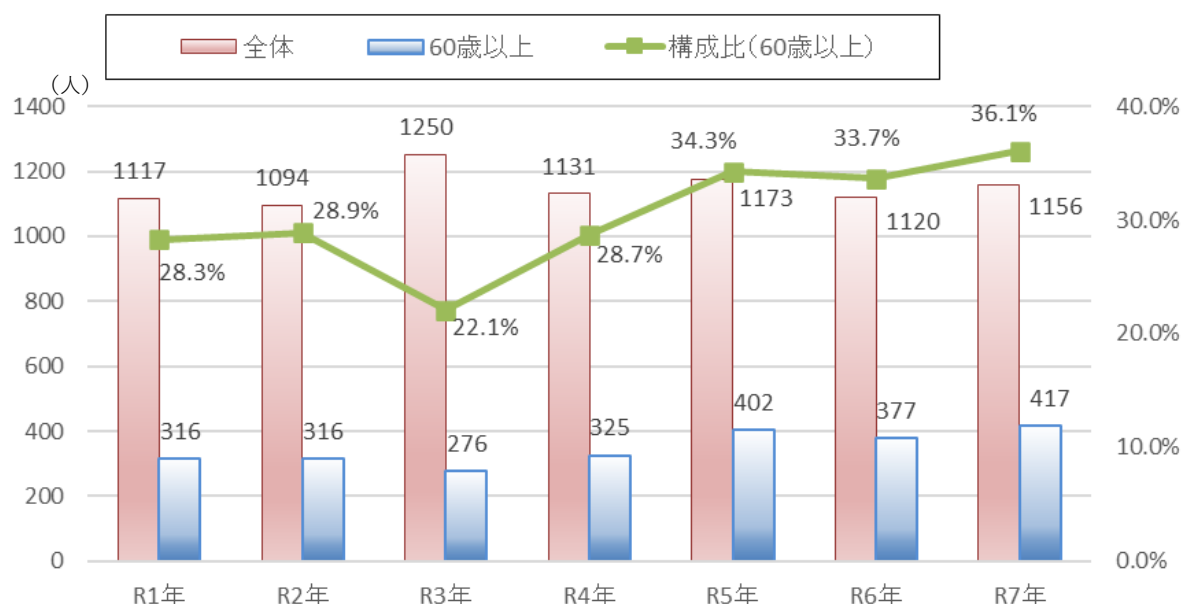


図31 休業4日以上死傷災害発生状況の推移（県内）

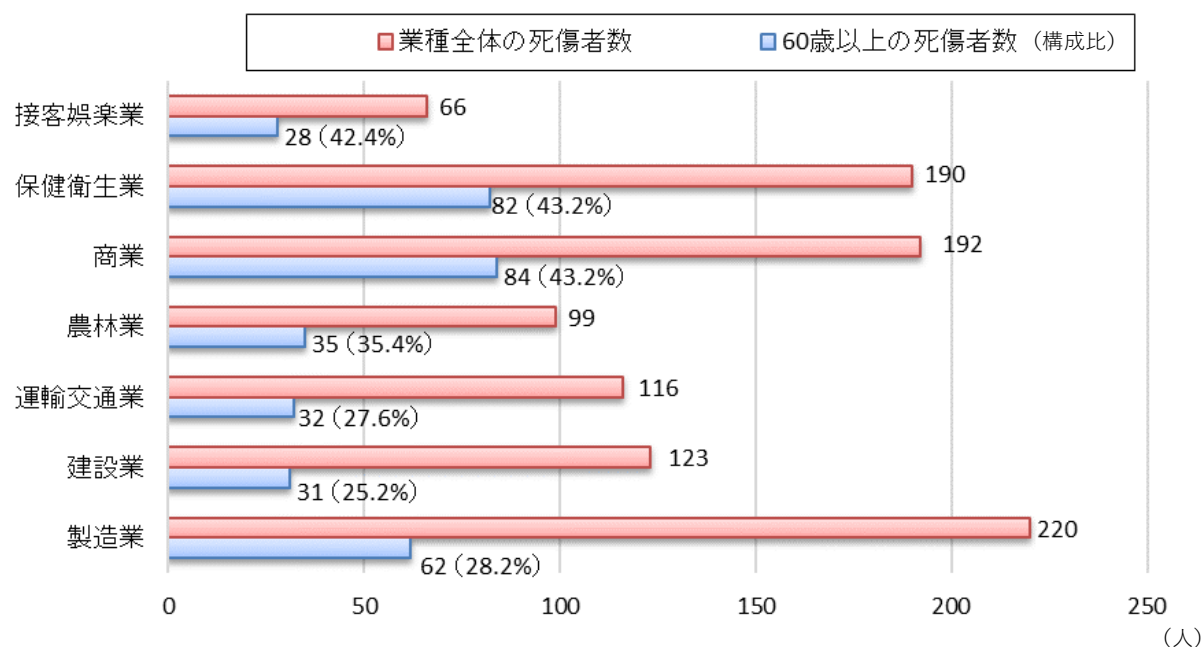


図32 主要業種による休業4日以上死傷災害発生状況の推移（県内）

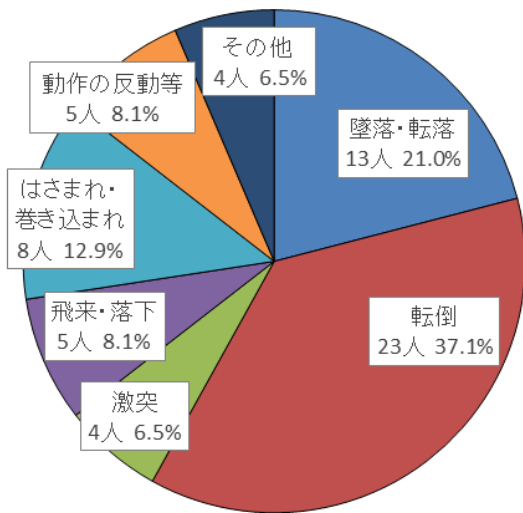


図33 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・製造業・60歳以上)

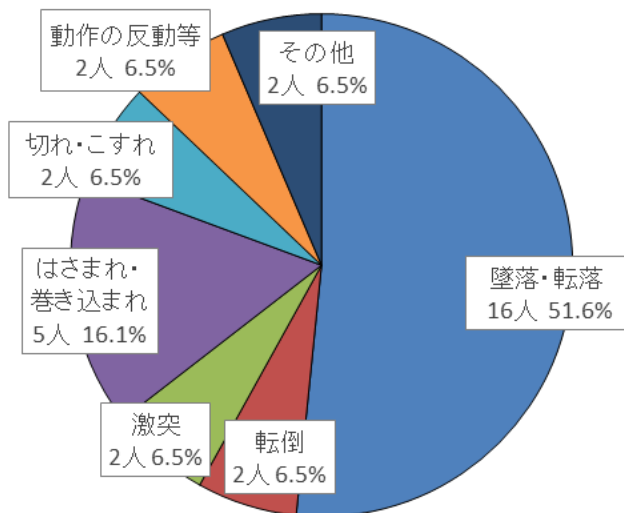


図34 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・建設業・60歳以上)

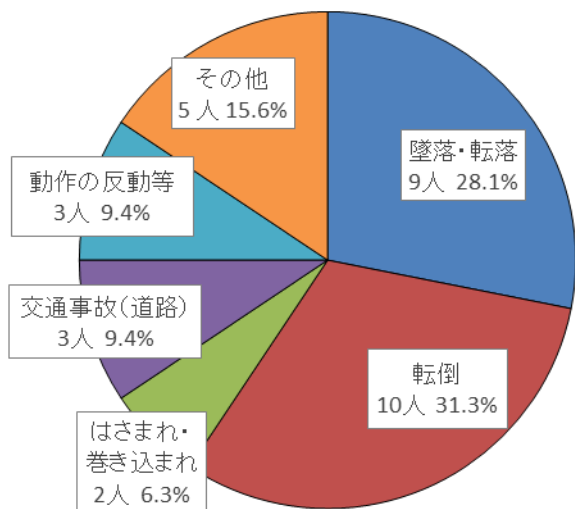


図35 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・運輸交通業・60歳以上)

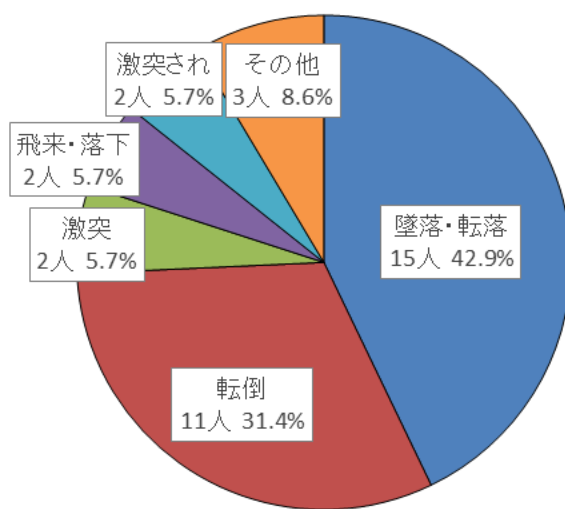


図36 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・農林業・60歳以上)

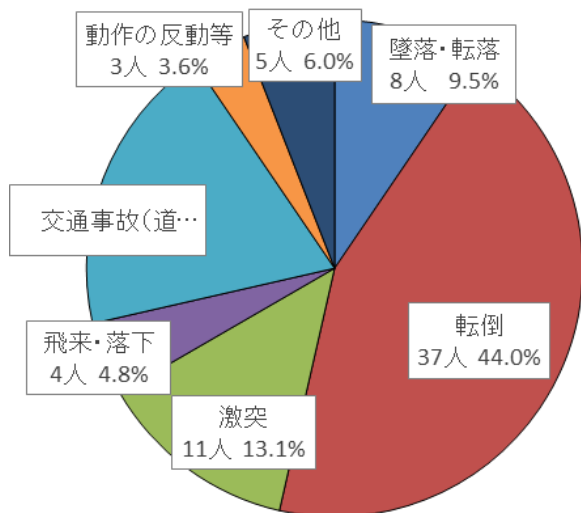


図37 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・商業・60歳以上)

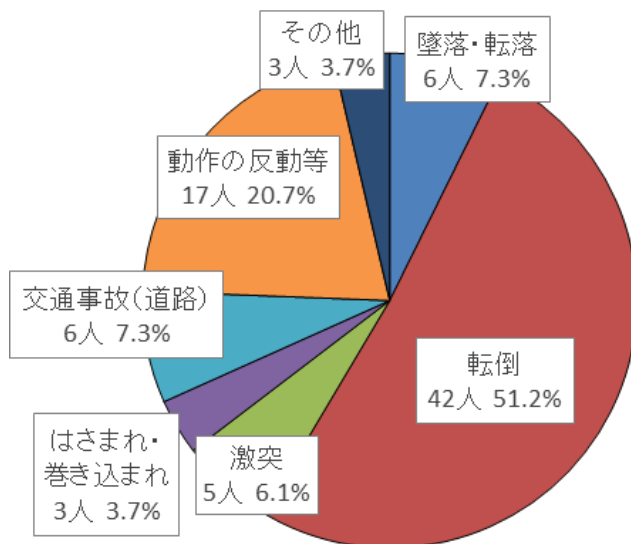


図38 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・保健衛生業・60歳以上)

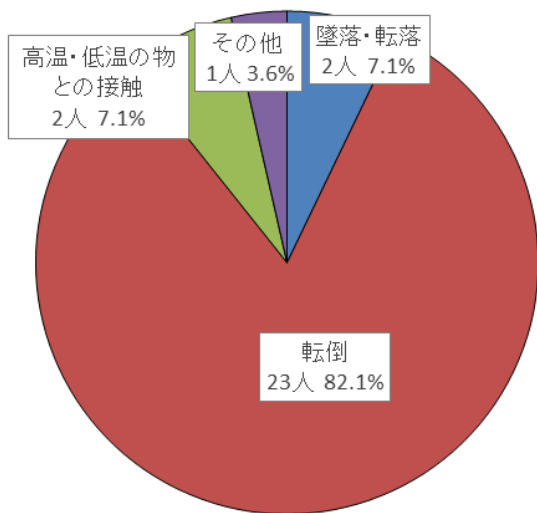


図39 事故の型別労働災害発生状況
(令和7年・接客娯楽業・60歳以上)

表1 転倒災害の詳細・（令和7年・60歳以上）

	滑り	つまずき	踏み外し	もつれ等	その他	計
製造業	3	9	1	4	6	23
建設業	2					2
運輸交通業	2	6			2	10
農林業	7	4				11
商業	11	13	1	6	6	37
保健衛生業	13	17		5	7	42
接客娯楽業	7	8	2	5	1	23
計	45	57	4	20	22	148

(単位：人)

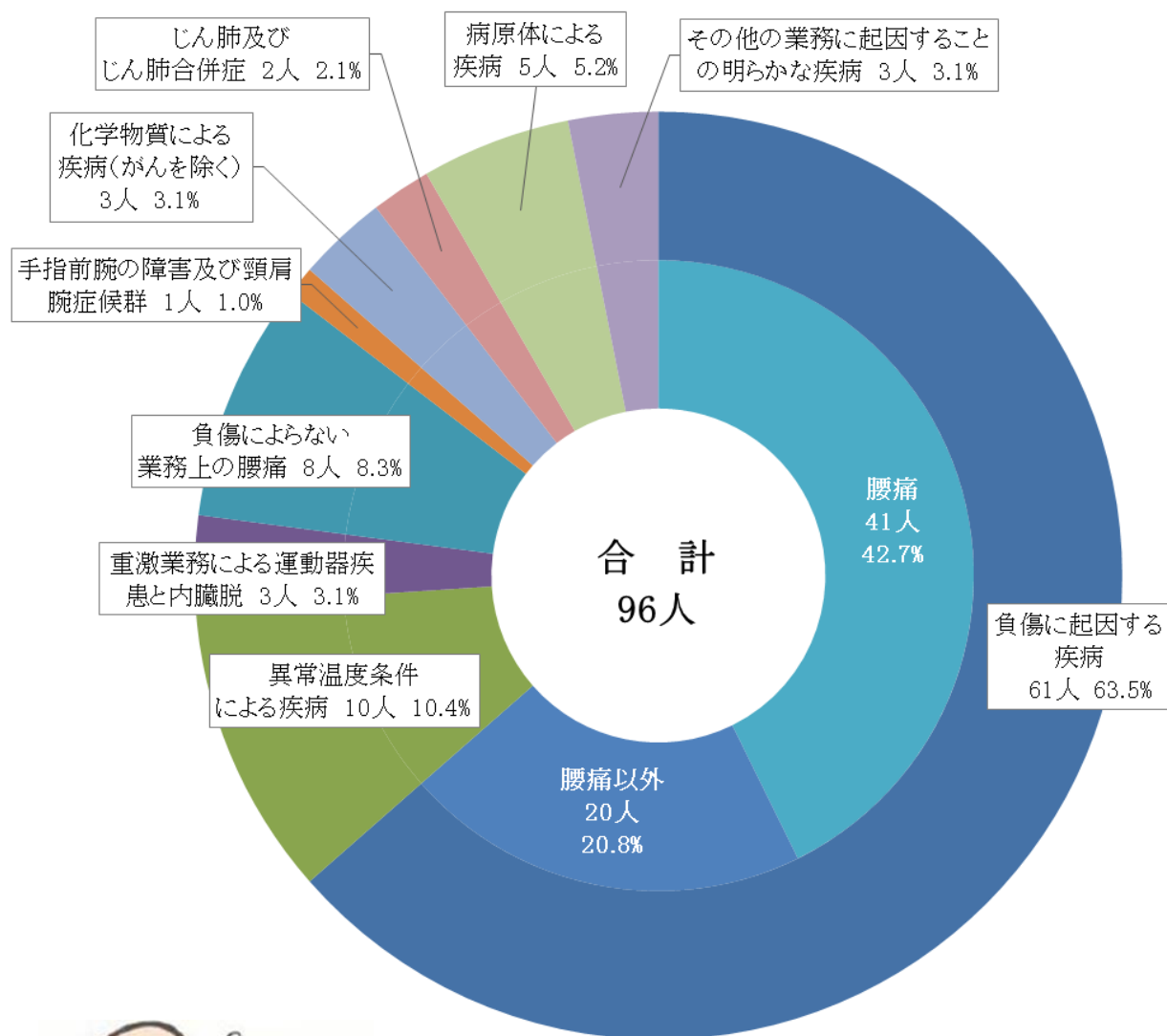


業務上疾病の6割以上が負傷に起因する疾病

11 業務上疾病発生状況

令和7年に県内で発生した休業4日以上之死傷災害のうち、業務上疾病による負傷者数は96人であった。

このうち、「負傷に起因する疾病」が業務上疾病全体の6割以上を占め、「負傷に起因する疾病」の中でも「腰痛」が41人と最も多く、次いで「異常温度条件による疾病」が10人（いずれも熱中症）であった。



※新型コロナウイルス感染症を除く

図40 業務上疾病発生状況（令和7年・県内）

定期健康診断の有所見率は上昇傾向

12 定期健康診断有所見率の推移

和歌山県内の定期健康診断有所見率は、直近10年間、上昇を続けており、令和7年の有所見率は63.9%であった。

また、県内の有所見率は、平成18年から全国平均を上回っており、令和7年は全国平均より4.2ポイント高かった。

表2 年別定期健康診断実施結果（県内）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
受診労働者数	69,774	71,628	75,397	81,889	75,451	75,792	75,482	67,936	74,344	69,550
有所見者数	39,412	41,027	43,579	47,480	44,620	45,033	45,382	41,826	46,684	44,423
有所見率	56.5%	57.3%	57.8%	58.0%	59.1%	59.4%	60.1%	61.6%	62.8%	63.9%
健診実施事業場数	693	705	762	833	803	776	950	728	769	750

表3 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
受診労働者数	13,650,292	13,597,456	13,617,710	13,757,988	12,480,197	12,918,763	13,237,013	13,185,491	12,954,996	13,234,555
有所見者数	7,338,890	7,353,945	7,559,845	7,792,968	7,301,931	7,580,352	7,697,689	7,771,417	7,700,820	7,898,197
有所見率	53.8%	54.1%	55.5%	56.6%	58.5%	58.7%	58.2%	58.9%	59.4%	59.7%
健診実施事業場数	118,031	119,726	120,914	123,354	116,717	119,402	145,791	122,398	121,617	123,189

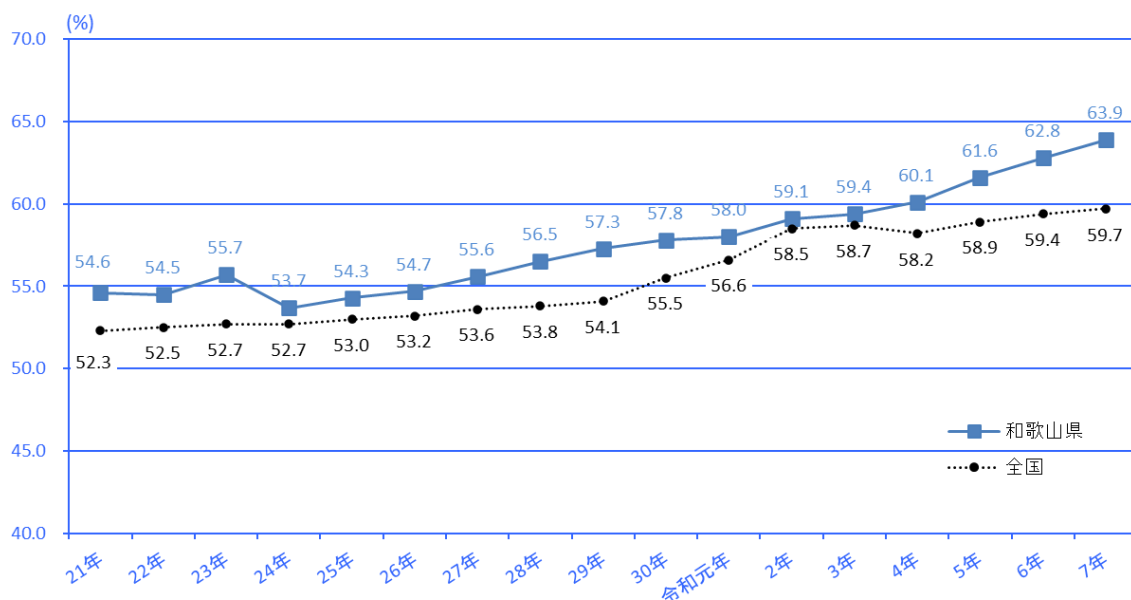


図42 定期健康診断有所見率の推移